

JILPT/日本学会議 共同フォーラム

若者問題への接近

—誰が自立の困難に直面しているのか—

自立の困難な若者の実態と 包括的支援政策

放送大学 宮本みち子

成人期への移行の不安定化は先進国に共通する現象

日本では移行政策が遅れている

自立を社会的に支援する環境整備・社会的サポートが重要な課題

若者の自立に向けた取り組み

1. 社会的コンセンサスの形成
2. 包括的な自立支援方策の推進
3. 基本的な視点

放置しない、身に付けるべき能力の保障、社会参加

誰が困難に直面しているのか？

- 学校システムからのドロップアウト
- 学校から仕事への移行過程でのドロップアウト
- 職場でのドロップアウト

その背景にあるのは？

- 競争的で劣悪な労働市場
- 家庭の貧困や崩壊
- 種々の理由による不登校経験の影響
- ひきこもり
- 低学力
- 心身の疾病や障害
 - とくに精神神経疾患と発達障害の問題
- ゲームやネット依存による社会からの隔絶
- 社会的孤立

困難に直面する若者に対する社会的サポート体制の弱さ

- 学校・職場への不完全な帰属または非帰属者に対する支援制度はきわめて弱い
- 新規一括採用制度の慣習はほぼ不変
- その一方で、3分の1は非正規雇用
- 離転職者が多い



安心のある離転職が許されない
やり直しができない

能動的な社会政策が必要

ドロップアウトしてしまってからでは支援の効果
があがらない

学校をドロップアウトしないための支援

人生のトラックに乗れない状態にある若者を
早期に発見してトラックに乗せる支援

自分自身の生活基盤を築くための支援

(= 親から自立できる支援)

困難を抱える若者の状況の把握

- 学校教育の段階を過ぎると、把握が困難
- 現状では、有効な把握の手立てがない

たとえば、高校中退者のその後は
把握できないまま

EU諸国等の場合

若者手当・求職者手当などの現金給付制度と一体化していることでニーズのある若者を把握することができる

突破しなければならない課題

発見の課題：学校と連携すること

学校段階で把握するのが一番

学校からドロップアウトさせないための支援

生徒の生活を包括的にみる姿勢

教育 + 福祉 + 精神保健 + キャリアのセット

教師と学外人材の連携体制

学校から地域へとつなげる支援

地域のどこに？ 中間的な場が必要

学校、雇用という2大区分を前提には
ならない

困難を抱える若者が生きられる世界を作る

困難を抱える青少年・若者を孤立させず

社会へ参加させるためには

学校と家庭と雇用の間を媒介する社会が必要

働くための準備・訓練の場を作る

臨時雇用期間、インターンシップ
職業訓練情報提供、カウンセリングなど

学校と労働市場を媒介をする
非営利組織等の働く場づくり

居場所・多様な形態での社会への参加

成人期への移行保障政策

- 若者が、親から独立して自分自身の生活基盤を築く権利(自立の権利)を認め、雇用、教育・訓練、家族形成、住宅、社会保障の整備によって、成人期へのすみやかな移行を保障することを目的とする政策体系